

成田国際空港に「HOT SPOT」が公示されました

注：このニュースオリジナル版は航空安全会議成田支部が作成しましたが、現場に広く周知することを目的に、再構成して発行したものです。

空港建設の歴史的な背景から、成田国際空港はグランドデザインの段階において横風滑走路として運用する予定だった敷地を誘導路として運用しているなど、誘導路レイアウトに課題を抱えています。その結果、国内外のパイロットには残念ながら「極めて難解で経路を間違えやすい NARITA Airport」として知られているという現実があり、国内航空会社・海外航空会社を問わず、誘導路における不具合事例が毎年、恒常的に複数回発生しています。

ICAO Documents では「間違えやすい誘導路周辺を HOT SPOT^aとして AIP に公示し、パイロットに対して注意喚起する」ことが明記されています。実際に、海外の多くの国際空港で HOT SPOT が公示されており、パイロットはそれらを事前の打ち合わせで注意が必要な箇所として取り上げる運用が実施されています。

これに基づき、成田国際空港で HOT SPOT を公示するべきだと判断した航空安全会議成田支部は、2012年に成田空港株式会社（NAA）へ HOT SPOT の公示を初めて要請しました。NAA から「日本の AIP に公示をするためのスキームがない」との答弁があったことから、航空安全会議本部が本省航空局に対して同様の要請を行いました。その回答は「日本の AIP に HOT SPOT を公示する手順が定められていない」「HOT SPOT を公示した場合、何らかの対応策を講じなければならない仕組みになっている」という、極めて残念な後ろ向きの内容でした。

2012年当時から多くの海外空港で HOT SPOT が公示されており、その後長い間、何の改善も行われていない事実があることも把握していたことから、そうしたことを航空局へ伝え、「注意喚起という観点で HOT SPOT の公示は必須である」ことを訴え続けました。

一方で、東京国際（羽田）空港では「Runway Safety Team（RST）」が滑走路誤進入防止対策の一つとして HOT SPOT の公示を答申した直後、羽田空港に HOT SPOT が公示されるという、従前の航空局答弁とは全く異なる対応が取られるなど、安全を担う現場の声を軽視した状況が長年に渡って続いていました。そんな中、航空安全会議成田支部が要請を始めてから 11 年後の 2023 年 10 月 5 日有効の AIP 以降、成田国際空港でも HOT SPOT が公示されることになりました。

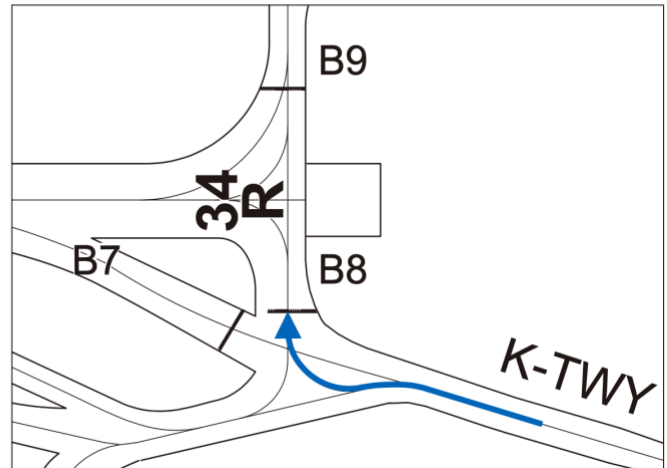
^a HOT SPOT: 過去に衝突や滑走路進入の危険性があり、パイロットや場面車両のドライバーの注意を喚起する必要がある飛行場移動区域内の場所。

(以下、AIP の抜粋。詳細は AIP や各自 Manual をご参照ください)

HS1

Holding point B8

Pilots taxiing to holding point B8 are to make a slight left turn to join the centerline correctly.



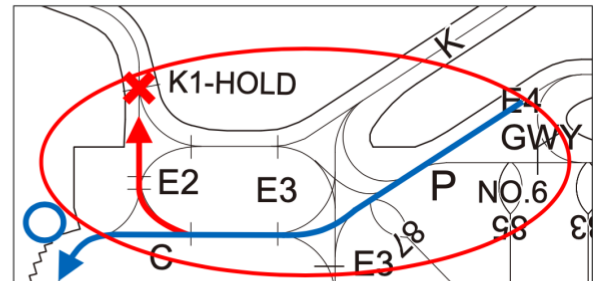
HS2

Complex Intersection area with a convergence of numerous TWYs(K, C, E2, E3, P) and E3GWY.

Numerous cases of entering the wrong TWY occur in this area.

In particular, entering K by mistake will cause "head-on" traffic with aircraft vacating from RWY16L.

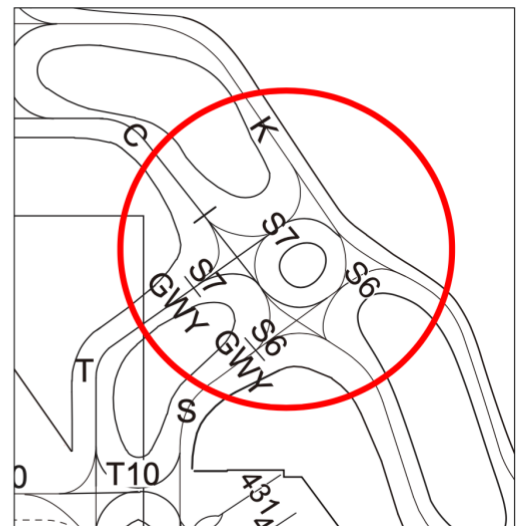
Pilots taxiing to RWY16L via C must not make a right turn at E2 without ATC authorization.



HS3

Complex intersection area with a convergence of numerous TWYs(K, C, S7, S6) and S7GWY/S6GWY.

Pilots taxiing via S7 or S6 should pay extra attention to signs and markings to avoid misunderstanding of TWYs.



これによって、世界中のパイロットが HOT SPOT に注目することで、誘導路に潜む Threat をあらかじめ認識し、それに対する対応策を準備出来るようになることから、安全性の向上に寄与することが大いに期待されます。

以上